

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬山幸二

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011—811—9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011—811—9411(代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号 泉西新宿ビル1F)

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,341,390	15,417,532	15,671,348	44,033,961	48,222,891
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△177,166	42,957	88,295	1,070,421	1,979,886
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△158,977	△11,038	27,708	418,088	1,104,454
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数 (株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額 (千円)	15,577,630	16,026,354	17,035,568	16,157,859	17,204,098
総資産額 (千円)	29,003,918	29,295,979	29,823,689	30,519,124	32,200,966
1株当たり純資産額 (円)	804.39	827.97	880.80	833.13	889.10
1株当たり 中間(当期)純利益又は 1株当たり 中間純損失 (△) (円)	△8.21	△0.57	1.43	20.02	57.06
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	53.7	54.7	57.1	52.9	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,710	△699,464	△88,165	1,863,301	680,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△610,641	△481,605	△645,087	△1,361,952	△684,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△133,950	△136,627	△159,093	△138,083	△139,619
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,389,706	2,310,577	2,591,891	3,628,274	3,484,238
従業員数 (名)	1,214	1,227	1,371	1,218	1,216

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。

- 4 第67期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。
- 5 第66期中及び第67期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期及び第67期並びに第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,371
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員の状況については、設備工事業、兼業事業の双方に従事している従業員がおりますので、事業別区分を省略しております。
- 3 従業員数が当中間会計期間において155名増加しておりますが、これは北海道電力株式会社から受託している送電線・変電所の保守業務の地域拡大に伴う出向者の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、高水準の企業収益が維持されるなか、設備投資も増加基調にあり、また個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかし、北海道の景気は、全体として横ばい圏内の動きとなっており、依然として公共投資の減少傾向や民間工事の激しい受注・価格競争など、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、原価低減の徹底・業務の効率化などに努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、受注高261億37百万円（前年同期比9.3%減）、売上高156億71百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失35百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益88百万円（前年同期比105.5%増）、中間純利益27百万円（前年同期は中間純損失11百万円）となり、繰越受注高216億85百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

なお、事業種類別に示すと次のとおりであります。

(設備工事業)

売上高は126億3百万円（前年同期比4.7%減）、売上総利益は5億49百万円（前年同期比28.0%減）と減収減益となりました。

なお、設備工事業においては、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期に比べて下半期の売上高が著しく相違し、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当社の売上高は前年同期が132億28百万円であり、前事業年度は423億26百万円でありました。

(兼業事業)

主に北海道電力株式会社から送電線・変電所の保守業務を受託しております。

従来は、札幌地域の一部において受託していた送電線・変電所の保守業務を平成19年4月から、旭川、釧路、苫小牧及び函館地域まで拡大したことにより、売上高は30億67百万円（前年同期比40.1%増）、売上総利益は3億60百万円（前年同期比112.2%増）と増収増益となりました。

ちなみに、前年同期の売上高は21億89百万円であり、前事業年度は58億96百万円でありました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ2億81百万円(12.2%)増加し、25億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少及び未成工事受入金等の増加等があったものの、未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少等により88百万円(前中間会計期間に比べ6億11百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得等により、6億45百万円(前中間会計期間に比べ1億63百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により、1億59百万円(前中間会計期間に比べ22百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	23,852,549	19,295,352	△19.1
兼業事業	4,961,354	6,842,576	37.9
合計	28,813,903	26,137,929	△9.3

(2) 売上実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期増減率 (%)
設備工事業	13,228,462	12,603,694	△4.7
兼業事業	2,189,070	3,067,653	40.1
合計	15,417,532	15,671,348	1.6

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高および兼業事業売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	北海道電力株式会社	9,916,398	75.0	1,751,736	80.0	11,668,135	75.7
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	北海道電力株式会社	10,065,992	79.9	2,616,971	85.3	12,682,964	80.9

なお、参考のために設備工事業の状況は次のとおりです。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	配電線工事	3,925,743	13,269,585	17,195,329	9,204,430	7,990,898	28.1	2,246,360	10,487,954
	屋内配線工事	4,302,081	3,871,702	8,173,784	1,792,747	6,381,036	22.2	1,417,509	2,201,574
	通信工事	682,328	2,276,993	2,959,321	1,014,697	1,944,623	55.4	1,076,724	1,666,816
	その他工事	883,513	4,434,267	5,317,780	1,216,586	4,101,194	44.4	1,822,489	2,895,447
	計	9,793,666	23,852,549	33,646,215	13,228,462	20,417,753	32.1	6,563,083	17,251,792
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	配電線工事	3,683,253	12,778,507	16,461,761	8,982,980	7,478,781	28.8	2,154,737	10,165,784
	屋内配線工事	4,571,486	1,663,702	6,235,188	1,466,164	4,769,023	27.6	1,315,969	2,078,781
	通信工事	662,718	1,684,047	2,346,765	707,216	1,639,549	60.4	989,686	1,482,605
	その他工事	2,191,915	3,169,094	5,361,009	1,447,333	3,913,675	52.0	2,033,724	2,881,620
	計	11,109,372	19,295,352	30,404,725	12,603,694	17,801,030	36.5	6,494,118	16,608,791
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	配電線工事	3,925,743	24,854,240	28,779,983	25,096,729	3,683,253	26.4	971,933	25,105,826
	屋内配線工事	4,302,081	7,407,751	11,709,833	7,138,347	4,571,486	15.4	703,351	6,833,016
	通信工事	682,328	4,578,020	5,260,349	4,597,631	662,718	32.3	214,297	4,387,323
	その他工事	883,513	6,802,518	7,686,031	5,494,116	2,191,915	27.3	599,438	5,949,926
	計	9,793,666	43,642,530	53,436,197	42,326,824	11,109,372	22.4	2,489,021	42,276,093

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

② 完成工事高について

当社は建設市場の状況及び北海道の地域的特性を反映して完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動しております。

期別	完成工事高(千円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)／(A) %
第65期	40,304,107	11,322,674	28.1
第66期	38,947,093	11,434,671	29.4
第67期	42,326,824	13,228,462	31.3
第68期	—	12,603,694	—

③ 完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	配電線工事	8,914,683	1,491	288,255	9,204,430
	屋内配線工事	11,090	888,422	893,235	1,792,747
	通信工事	83,587	2,163	928,946	1,014,697
	その他工事	907,037	190	309,358	1,216,586
	計	9,916,398	892,267	2,419,796	13,228,462
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	配電線工事	8,711,597	998	270,384	8,982,980
	屋内配線工事	3,607	81,278	1,381,278	1,466,164
	通信工事	116,877	3,346	586,993	707,216
	その他工事	1,233,910	—	213,423	1,447,333
	計	10,065,992	85,622	2,452,079	12,603,694

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

文部科学省

・新国立美術展示施設新営電気設備工事

大成建設(株)

・大成建設株式会社札幌支店新築工事(電気)

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

北海道電力(株)

・後志幹線新設工事のうち第3次架線工事(1工区)

(株)日鉄エレックス

・北海道PCB廃棄物処理施設新築工事

④ 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	6,751,510	3,069	724,201	7,478,781
屋内配線工事	526,937	1,384,197	2,857,889	4,769,023
通信工事	74,858	61,790	1,502,901	1,639,549
その他工事	1,904,661	4,600	2,004,414	3,913,675
計	9,257,967	1,453,656	7,089,407	17,801,030

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

伊藤忠商事(株)

・アゼルバイジャン国バクー市ムシビク変電所改修計画

平成20年3月完成予定

北海道電力(株)

・275kV北新得変電所新設工事(第2期)

平成21年3月完成予定

網走開発建設部

・一般国道238号興部町光ケーブル敷設外一連工事

平成20年2月完成予定

前田建設工業(株)

・N4タワー新築機械設備工事

平成20年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、総合設備業者として、現場のコストダウンや生産性の向上に特化した技術開発で、利益の創出に貢献する事を目指して、研究開発を推進しております。

具体的には、次の3項目を基準として、テーマの選択を行っております。

- ①施工・作業の安全、コストダウンおよび業務効率化につながる技術
- ②当社保有の技術を核として、顧客の拡大につながる技術
- ③既存の顧客から当社が要望される技術

なお、当中間会計期間における研究開発費は、2, 777千円であります。

また、当中間会計期間の主な研究開発成果は次の通りであります。

(設備工事業)

従来から実施しております、配電工事用機材の開発、改良、延命化の研究を継続して実施しております。

なお、研究開発費の金額は、2, 446千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	—
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,722,027	—	1,730,000	—	2,364,633

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	902	4.58
北海電工協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	709	3.60
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブン ビル	284	1.44
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17 神田 INビル	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社ダイヘン退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計	—	12,978	65.81

(注) 当社は自己株式380,954株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.93%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,054,000	19,054	—
単元未満株式	普通株式 288,027	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	19,054	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び400株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式954株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	380,000	—	380,000	1.93
計	—	380,000	—	380,000	1.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	468	475	489	515	500	480
最低(円)	448	453	455	467	470	454

(注) 最高・最低株価は札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,310,577		2,591,891		3,484,238	
2 受取手形	※1	294,629		267,455		590,505	
3 完成工事未収入金等		3,861,161		3,475,183		9,597,257	
4 有価証券		300,380		—		—	
5 未成工事支出金等		6,861,823		7,085,981		2,387,800	
6 材料貯蔵品		295,938		340,456		319,615	
7 繰延税金資産		449,047		557,437		517,372	
8 その他		280,032		214,643		350,105	
貸倒引当金		△854		△7,422		△1,044	
流動資産合計		14,652,735	50.0	14,525,627	48.7	17,245,849	53.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		2,842,512		2,726,736		2,776,439	
(2) 土地		2,527,059		2,483,059		2,483,059	
(3) その他		491,368		494,177		455,379	
計		5,860,941		5,703,973		5,714,879	
2 無形固定資産		388,970		335,069		362,579	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,144,957		7,082,756		6,644,897	
(2) 繰延税金資産		1,964,521		1,837,897		1,887,443	
(3) その他		463,291		527,782		524,756	
貸倒引当金		△179,439		△189,416		△179,439	
計		8,393,332		9,259,018		8,877,658	
固定資産合計		14,643,244	50.0	15,298,062	51.3	14,955,117	46.4
資産合計		29,295,979	100.0	29,823,689	100.0	32,200,966	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		452,842		649,128		880,164	
2 工事未払金等		2,795,107		2,856,725		4,632,420	
3 未払金	※3	472,754		129,186		553,128	
4 未払費用		1,273,294		1,446,123		1,729,282	
5 未払法人税等		65,546		36,150		842,702	
6 未成工事受入金等		2,948,733		2,581,964		1,115,631	
7 工事損失引当金		23,450		123,633		43,697	
8 その他		84,021		44,775		106,105	
流動負債合計		8,115,750	27.7	7,867,686	26.4	9,903,132	30.8
II 固定負債							
1 長期未払金		469,981		333,568		343,206	
2 退職給付引当金		4,610,917		4,439,965		4,594,008	
3 役員退職慰労引当金		72,975		85,245		93,200	
4 その他		—		61,654		63,321	
固定負債合計		5,153,873	17.6	4,920,434	16.5	5,093,736	15.8
負債合計		13,269,624	45.3	12,788,120	42.9	14,996,868	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,730,000	5.9	1,730,000	5.8	1,730,000	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,364,633		2,364,633		2,364,633	
(2) その他資本剰余金		601		602		600	
資本剰余金合計		2,365,234	8.1	2,365,235	7.9	2,365,234	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250,465		250,465		250,465	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,081,459		11,081,459		10,081,459	
繰越利益剰余金		1,278,229		1,266,630		2,393,722	
利益剰余金合計		11,610,153	39.6	12,598,555	42.3	12,725,646	39.5
4 自己株式		△44,935	△0.1	△52,221	△0.2	△47,927	△0.1
株主資本合計		15,660,453	53.5	16,641,568	55.8	16,772,953	52.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		365,901		393,999		431,144	
評価・換算差額等 合計		365,901	1.2	393,999	1.3	431,144	1.3
純資産合計		16,026,354	54.7	17,035,568	57.1	17,204,098	53.4
負債純資産合計		29,295,979	100.0	29,823,689	100.0	32,200,966	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 2						
完成工事高		13,228,462		12,603,694		42,326,824	
兼業事業売上高		2,189,070		3,067,653		5,896,066	
売上高合計		15,417,532	100.0	15,671,348	100.0	48,222,891	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		12,465,295		12,053,999		39,043,247	
兼業事業売上原価		2,019,093		2,707,043		5,436,198	
売上原価合計		14,484,389	93.9	14,761,042	94.2	44,479,446	92.2
売上総利益							
完成工事総利益		763,166		549,695		3,283,577	
兼業事業総利益		169,976		360,610		459,867	
売上総利益合計		933,143	6.1	910,305	5.8	3,743,444	7.8
III 販売費及び 一般管理費		994,387	6.5	945,388	6.0	2,042,579	4.3
営業利益 又は営業損失(△)		△61,244	△0.4	△35,083	△0.2	1,700,865	3.5
IV 営業外収益	※ 3	109,166	0.7	127,843	0.8	300,242	0.6
V 営業外費用		4,964	0.0	4,465	0.0	21,221	0.0
経常利益		42,957	0.3	88,295	0.6	1,979,886	4.1
VI 特別利益		1,839	0.0	—	—	1,649	0.0
VII 特別損失	※ 4	19,193	0.1	10,551	0.1	42,171	0.1
税引前中間(当期) 純利益		25,604	0.2	77,743	0.5	1,939,364	4.0
法人税、住民税 及び事業税	※ 5	36,642	0.3	50,035	0.3	834,909	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△11,038	△0.1	27,708	0.2	1,104,454	2.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,787,096	△43,810	15,838,034
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△135,503	△135,503		△135,503
役員賞与(注)							△30,400	△30,400		△30,400
中間純損失							△11,038	△11,038		△11,038
自己株式の取得									△1,287	△1,287
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	484	484	-	-	△176,942	△176,942	△1,124	△177,581
平成18年9月30日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	601	2,365,234	250,465	10,081,459	1,278,229	11,610,153	△44,935	15,660,453

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	319,825	16,157,859
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△135,503
役員賞与(注)		△30,400
中間純損失		△11,038
自己株式の取得		△1,287
自己株式の処分		648
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	46,076	46,076
中間会計期間中の変動額合計(千円)	46,076	△131,505
平成18年9月30日残高(千円)	365,901	16,026,354

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	△47,927	16,772,953
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000			
剰余金の配当							△154,799	△154,799		△154,799
中間純利益							27,708	27,708		27,708
自己株式の取得									△4,295	△4,295
自己株式の処分			1	1					0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1	1	-	1,000,000	△1,127,091	△127,091	△4,294	△131,384
平成19年9月30日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	602	2,365,235	250,465	11,081,459	1,266,630	12,598,555	△52,221	16,641,568

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	431,144	17,204,098
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		△154,799
中間純利益		27,708
自己株式の取得		△4,295
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△37,144	△37,144
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△37,144	△168,529
平成19年9月30日残高(千円)	393,999	17,035,568

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	116	2,364,749	250,465	10,081,459	1,455,171	11,787,096	△43,810	15,838,034
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△135,503	△135,503		△135,503
役員賞与(注)							△30,400	△30,400		△30,400
当期純利益							1,104,454	1,104,454		1,104,454
自己株式の取得									△4,279	△4,279
自己株式の処分			484	484					163	648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	484	484	-	-	938,550	938,550	△4,116	934,918
平成19年3月31日残高(千円)	1,730,000	2,364,633	600	2,365,234	250,465	10,081,459	2,393,722	12,725,646	△47,927	16,772,953

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	319,825	16,157,859
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△135,503
役員賞与(注)		△30,400
当期純利益		1,104,454
自己株式の取得		△4,279
自己株式の処分		648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	111,319	111,319
事業年度中の変動額合計(千円)	111,319	1,046,238
平成19年3月31日残高(千円)	431,144	17,204,098

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		25,604	77,743	1,939,364
減価償却費		196,725	200,863	398,519
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△1,839	16,354	△1,649
工事損失引当金の増加額		—	79,936	—
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額		—	△29,600	29,600
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		31,386	△154,043	14,477
役員退職慰労引当金の減少 額		△29,625	△7,955	△9,400
受取利息及び受取配当金		△80,184	△88,286	△169,918
売上債権の減少・ 増加(△)額		4,635,596	6,445,123	△1,396,375
未成工事支出金等の減少・ 増加(△)額		△4,407,418	△4,698,180	66,604
たな卸資産の減少・ 増加(△)額		11,918	△20,841	△11,757
仕入債務の減少額		△2,545,733	△2,006,732	△284,028
長期未払金の減少額		△9,105	△9,637	△135,880
未払金の増加・減少(△)額		1,784	△110,531	△249,835
未払費用の増加・ 減少(△)額		△279,001	△283,158	176,986
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		△189,494	△335,941	144,408
未成工事受入金等の増加額		2,062,858	1,466,332	229,756
役員賞与の支払額		△30,400	—	△30,400
その他		72,263	111,773	90,091
小計		△534,663	653,221	800,562
利息及び配当金の受取額		65,262	80,561	167,901
利息の支払額		—	—	△1,415
法人税等の支払額		△230,062	△821,948	△286,609
営業活動による キャッシュ・フロー		△699,464	△88,165	680,438
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還 による収入		—	—	300,000
有形固定資産の取得 による支出		△44,533	△118,690	△93,661
有形固定資産の売却 による収入		80	1,016	42,037
無形固定資産の取得 による支出		△39,438	△30,862	△73,407
投資有価証券の取得 による支出		△399,890	△499,910	△999,710
投資有価証券の償還 による収入		—	—	200,000
その他		2,177	3,360	△60,113
投資活動による キャッシュ・フロー		△481,605	△645,087	△684,854

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,287	△4,295	△4,279
自己株式の売却による収入		163	1	163
配当金の支払額		△135,503	△154,799	△135,503
財務活動による キャッシュ・フロー		△136,627	△159,093	△139,619
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△1,317,697	△892,346	△144,036
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,628,274	3,484,238	3,628,274
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,310,577	2,591,891	3,484,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金等 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金等 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～18年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業損失、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業損失、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア については、社内にお ける利用可能期間(5 年)に基づく定額法に よっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の 損失に備えるため、当 中間会計期間末におけ る手持工事のうち、損 失発生の可能性が高 く、かつ金額を合理的 に見積ることができる 場合に、その損失見込 額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しておりま す。 なお、過去勤務債務に ついては、発生時の従 業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(5 年)による定額法によ っております。 数理計算上の差異につ いては、発生時の従 業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(5 年)による定額法によ り、発生の翌事業年度 から費用処理しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労 金の支出に備えるた め、退職慰労金内規に 基づく中間期末要支給 額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期事業年 度末における退職給付 債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上し ております。 過去勤務債務について は、発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数(5年)によ る定額法によっており ます。 数理計算上の差異につ いては、発生時の従 業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(5 年)による定額法によ り、発生の翌事業年度 から費用処理しており ます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労 金の支出に備えるた め、退職慰労金内規に 基づく期末要支給額を 計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 完成工事高の計上 基準	工事完成基準によってお ります。ただし、長期請負工 事(工期2年以上で請負金 額3億円以上)について は、工事進行基準を採用し ております。 なお、工事進行基準による 完成工事高は93,035千円計 上しております。	同左 なお、工事進行基準による 完成工事高は210,977千円 計上しております。	同左 なお、工事進行基準による 完成工事高は252,850千円 計上しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金からなっております。
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておしま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,026,354千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,204,098千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は33,815千円であります。</p>	—————
<p>(中間損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は、1,453千円であります。</p>	—————
—————	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「工事損失引当金の増加額」は、前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている「工事損失引当金の増加額」は、23,450千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,672千円</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,400千円</p>	<p>※1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,484千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,332,509千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,340,782千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,304,980千円</p>
<p>※3 消費税等に関する表示方法</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「未払金」として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等に関する表示方法</p> <p>同左</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 141,865千円</p> <p>無形固定資産 54,003千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 142,771千円</p> <p>無形固定資産 57,349千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 287,129千円</p> <p>無形固定資産 109,707千円</p>
<p>※2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>当社の売上高は季節的変動が著しいので、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>※2 当社売上高の季節的変動について</p> <p>同左</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 営業外収益の主要項目</p> <p>有価証券利息 79,451千円</p>	<p>※3 営業外収益の主要項目</p> <p>有価証券利息 155,401千円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒損失 18,470千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 10,551千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,701千円</p> <p>貸倒損失 18,470千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,999千円</p>
<p>※5 法人税等調整額について</p> <p>法人税等調整額△20,821千円は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>	<p>※5 法人税等調整額について</p> <p>法人税等調整額34,639千円は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>	<p>※5 法人税等調整額について</p> <p>法人税等調整額△56,257千円は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	364,346	2,718	1,350	365,714

(注) 普通株式の自己株式の増加2,718株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	372,043	8,915	4	380,954

(注) 普通株式の自己株式の増加8,915株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,722,027	—	—	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	364,346	9,047	1,350	372,043

(注) 普通株式の自己株式の増加9,047株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,350株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,503	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,799	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	1,770,548	791,174	979,374	有形固定資産の「その他」	1,882,876	755,398	1,127,477	有形固定資産の「その他」	1,709,221	789,582	919,639
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 247,960千円				1年内 256,089千円				1年内 235,757千円			
1年超 751,401千円				1年超 889,190千円				1年超 703,751千円			
合計 999,362千円				合計 1,145,280千円				合計 939,509千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 142,119千円				支払リース料 143,600千円				支払リース料 285,492千円			
減価償却費相当額 132,538千円				減価償却費相当額 134,988千円				減価償却費相当額 266,035千円			
支払利息相当額 9,945千円				支払利息相当額 10,845千円				支払利息相当額 19,709千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 				<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	730,197	619,705
債券	2,197,014	2,185,080	△11,934
その他	199,852	205,804	5,951
合計	2,507,359	3,121,081	613,722

2 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,200,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式	84,256
合計	3,324,256

(当中間会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	760,684	650,192
債券	2,897,353	2,902,570	5,216
その他	299,803	305,245	5,442
合計	3,307,648	3,968,500	660,851

2 時価評価されていない有価証券

種類	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式	74,256
合計	3,114,256

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	110,492	824,805	714,313
債券	2,497,142	2,497,820	677
その他	199,852	208,014	8,162
合計	2,807,486	3,530,640	723,153

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,000,000
子会社株式	40,000
その他有価証券	
非上場株式	74,257
合計	3,114,257

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	827.97円	880.80円	889.10円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△0.57円	1.43円	57.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△11,038	27,708	1,104,454
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△11,038	27,708	1,104,454
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,357	19,345	19,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 江 正 祥 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 江 正 祥 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。